

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	20	政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 3 15
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名	子育て支援センター事業				担当課所	課所名	住民課 児童福祉担当			
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	22	児童・青少年の育成				実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	103	児童福祉				総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	3	2	3	No. 15	子育て支援センター運営費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 19 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町子育て支援センター条例、施行規則				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。								
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)					
	子育て家庭の親子が、安心して遊び交流できる場、育児不安について気軽に相談できる場を提供する。また、親子遊びの支援、情報提供、学習の機会を提供し、地域全体で子育てを支援する基盤の育成を図り、子育ての輪が広がるように事業を展開している。 平成27年度より旧三田川幼稚園を小鹿野町子育て支援センターとし移設し、開所する地域の子育て拠点として、専任保育士が常駐する。			開放: ホール、赤ちゃんの部屋、庭で親子が自由に遊ぶ すくすく教室: 1歳未満児 計測、離乳食、発達、スキンシップ遊びを毎週月曜開催 親子ふれあい教室: 1歳以上児 計測、サーキット遊び、誕生会 毎週木曜開催 年齢別講座: 同年齢の親子の集い ランチタイム: お弁当を家庭から持参し楽しく会食 地域交流事業: 公園で遊ぶ、幼稚園交流会・保育所給食体験等地域の乳幼児施設活用 サークル活動: 母親の自主的な活動を支援 パパと遊ぶ: 月1回第3土曜開催					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)								
	①乳幼児 ②乳幼児の保護者		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	乳幼児(4.1現在)		人		186	223	199	179	159
乳幼児の保護者		人		168	192	185	170	140	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
①子どもが心身ともに健やかに成長する。 ②子育て中の親の負担を軽減する。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
講座等の参加者数		人		1,341	1,684	1,100	1,100	1,100	
相談・家庭訪問等個別支援者数(事業内相談含む)		人		350	188	120	120	120	
開放等の利用者数		人		4,768	3,921	2,500	2,500	2,500	
イベントの利用者数		人		652	649	415	415	415	
地域支援活動参加者数		人		545	703	450	450	450	
子育てサークル活動参加者数		人		623	689	450	450	450	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
子どもと保護者が安心してすごせる場所がある。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
一日平均利用者数		人		29	30	19	17	15	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円	2,484	2,601	2,601	2,614	2,614			
県支出金	千円	2,484	2,601	2,601	2,614	2,614				
地方債	千円		0							
その他	千円									
一般財源	千円	15,947	15,338	16,919	20,681	20,681				
事業費計	千円	20,915	12,140	22,121	25,909	25,909				
投入量	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費		
			2	4,318	2	4,325	2	4,550	2	8,000
			3	2,046	3	2,089	3	2,240	3	3,930
			4	2,068	4	2,003	4	2,298	4	3,148
			7	7,277	7	6,862	7	8,636	7	6,324
			8	132	8	89	8	190	8	160
			9	7	9	16	9	25	9	25
			11	2,070	11	2,692	11	2,084	11	2,022
			12	281	12	348	12	290	12	306
			13	597	13	515	13	584	13	540
			14	18	14	40	14	74	14	74
			16	42	16	68	16	150	16	100
			18	1,264	18	758	18	0	18	0
			19	795	19	735	19	1,000	19	1,280
			27	0			27	7	27	0
			トータルコスト		千円	20,915	20,540	22,121	25,909	25,909

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直しの方がよい)	子育て支援センターの認知度を上げるため、休日の開放日を増やしたり、児童館での事業を行い支援センターの啓蒙を行う。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	乳幼児親子とその保護者が気軽に安心して過ごせる場の提供と、職員によるふれあい活動を通して、小さな不安も見逃さず解消してもらうよう気配りを行うことで、「安心して集える場所」としての成果が出ている。安心した気持ちで子育てができるよう親同士の交流や子育て支援事業(講座)を実施しており、参加者から好評である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	子どもたちの安全が最優先される今日、虐待等から子どもたちを守るため、各種子育て支援が求められている。この事業は、相談や支援により子どもを守り、同年代の子どもたちと保護者が安心して遊ぶことのできる場の提供を実施することで、子どもの健全育成を目的に実施しているため、町が行うべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	0~3歳の乳幼児及び保護者を対象にした事業である。午後は就学前児童まで利用している。子育てで不安の解消を図るという意図は妥当である。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業の認知度を更に上げるよう周知を図り、多くの人に活用されるようにする。また、場を活用できない人と顔がつながるような仕組みの構築が必要である。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
公平性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業負担の抑制に努めており、削減の余地はない。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	子育て支援センター利用や相談事業は、公共性が高く受益者負担は、妥当ではない。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	少子化対策の一環として、子育て支援施設を運営している。利用者の需要がある限り継続する。この事業以外に有効な施策が実施されることになれば廃止できる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の②~⑦においてB、C、Dのいずれか)を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
事業の認知度を更に上げるよう周知を図り、多くの人に活用されるようにする。また、場を活用できない人と顔がつながるような仕組みの構築が必要である。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
母子保健と児童福祉機関の連携により、小鹿野町ネウボラ【子育て包括支援センター】システムを強化する。また、施設を利用できない人に対する訪問支援事業を検討する。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
子育て支援センターが開所してから10年となり、事業内容等も多く子育て中の母親にも知られるようになった。場所が保育所から幼稚園内に、更にH27年度より旧三田川幼稚園となり、町民に周知を図るため広報やお便り等を利用して行く。乳幼児健診や家庭訪問等母子保健との連携を図りながら、子育て家庭親子との顔の見える関係を作っていく。施設を利用できない人へは、こちらから出向いて支援を届ける事業を考えていく。親子共にのびのびと過ごすために必要な室内空間、戸外環境ともに適切である。	

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 24 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	21	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	3 2 1	19
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	-------	----

事務事業名		子育て支援金給付事業				担当課所	課所名	住民課 児童福祉担当			
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業			
	基本施策	99	その他				実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
	基本事業	999	その他				総合戦略事業該当	該当			
予算区分	会計	款	項	目	大事業名						
	一般	3	2	1	No. 19	子育て支援金給付事業費					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	27	～	平成	根拠法令、 例規・要綱	小鹿野町子育て支援金支給条例及び施行規則			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。																															
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)																										
	次世代を担う児童の健全育成と、子育て家庭の経済的負担を軽減し少子化対策を図ることを目的とし、第1子・第2子には5万円、第3子以降には10万円を支給する。(但し平成29年4月1日以降に出生した第3子以降より15万円に引き上げる。)					・申請の受付と支給決定 ・支援金の支給																										
	・申請期間 出生の日から1年以内 ・業務内容 申請書の受付、審査及び支払処理					<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(見込)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1子・第2子の支給金額</td> <td>千円</td> <td>1,750</td> <td>1,550</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>第3子以降の支給金額</td> <td>千円</td> <td>1,500</td> <td>1,200</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> </tr> </tbody> </table>						活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	第1子・第2子の支給金額	千円	1,750	1,550	2,000	2,000	2,000	第3子以降の支給金額	千円	1,500	1,200	2,250	2,250	2,250
活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)																										
第1子・第2子の支給金額	千円	1,750	1,550	2,000	2,000	2,000																										
第3子以降の支給金額	千円	1,500	1,200	2,250	2,250	2,250																										
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)																															
	出生日において、小鹿野町に住民登録がある父又は母(父母がいない場合は養育者)					<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(見込)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1子・第2子の支給人数</td> <td>人</td> <td>35</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>第3子以降の支給人数</td> <td>人</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>						対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	第1子・第2子の支給人数	人	35	31	30	30	30	第3子以降の支給人数	人	15	12	12	12	12
	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)																									
	第1子・第2子の支給人数	人	35	31	30	30	30																									
第3子以降の支給人数	人	15	12	12	12	12																										
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)					子育て家庭の経済的負担を軽減する。																											
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給合計額</td> <td>千円</td> <td>3,250</td> <td>2,750</td> <td>3,300</td> <td>3,300</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	支給合計額	千円	3,250	2,750	3,300	3,300	3,300								
成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)																										
支給合計額	千円	3,250	2,750	3,300	3,300	3,300																										
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)																															
	保護者の経済的負担軽減から、少子化対策を図る。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>上位成果指標</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て支援金支給件数</td> <td>人</td> <td>50</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>						上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	子育て支援金支給件数	人	50	43	42	42	42							
	上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)																									
子育て支援金支給件数	人	50	43	42	42	42																										

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円			375	350	350			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,250	2,750	3,875	3,050	3,050			
	事業費計	千円	3,250	2,750	4,250	3,400	3,400			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費		
			8	3,250	8	2,750	8	4,250	8	3,400
	トータルコスト	千円	3,250	2,750	4,250	3,400	3,400			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し)	さらなる子育て支援を図るため、支給額を平成29年4月1日以降に出生した第三子以降に対し、15万円に増額し、保護者の経済的負担を軽減した。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		結びついている	理由・改善案	経済的支援を行うことにより、児童の養育にかかる費用の負担軽減に貢献する。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町として、次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資するため。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	さらなる子育て支援を図るため、平成29年度以降に出生した第三子以降を対象に、10万円を15万円に引き上げる。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		A 成果向上の余地はない	理由・改善案	出生届提出時に手続きを行っているため、十分に広報している。また、子育てガイドに記載することで、妊娠期より事前に周知できている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	次世代を担う子の出産を奨励する事業であるため、受益者負担を求める必要はなし。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)				子育て支援事業であり、類似事業が他にないため、事業を終了することは難しい。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 平成29年度以降に出生した第三子以降を対象に、10万円を15万円に引き上げる。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針 A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 以前の「出産褒賞金」を平成27年度より「子育て支援金」とし、支給額を増額し実施している事業である。さらなる子育て支援を図るため、平成29年度以降に出生した第三子以降を対象に、10万円から15万円に引き上げる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	22	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 2 1 21
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		こども医療費支給事業				担当課所	課所名	住民課 児童福祉		
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	14	社会保障				実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	79	制度の充実				総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	3	2	1	No. 21	こども医療費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 47 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町こども医療費支給に関する条例及び施行規則				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	こども(出生日から満15歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の医療費一部負担金をその保護者に支給する。 秩父郡市内医療機関では現物給付、医療機関で一部負担金を支払った場合は償還払いにより医療費助成を行っている。 平成29年4月1日より対象年齢を15歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)まで拡大 出生数及び転出者の減少抑制させる。		活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			支給・給付件数	件	18,185	18,391	19,300	19,300	19,300	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	・0歳から15歳までのこどもと保護者 ・0歳から18歳までのこどもと保護者(平成29年4月1日より)		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			受給者数(0歳~15歳)	人	1,346	1,296				
			受給者数(0歳~18歳)	人			1,515	1,520	1,520	
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
	疾病の早期発見と治療を促進し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			支給額	千円	33,316	32,560	35,570	35,750	34,250	
			一人当たりの医療費	円	24,752	25,123	23,479	23,520	23,520	
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
	経済的、精神的負担が軽減される。		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			出生人数(年度)	人	50	42	42	42	42	
			第三子以降出生数	人	15	12	12	12	12	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	3,604	3,603	4,103	3,400				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	31,064	30,729	36,488	34,056				
	事業費計	千円	34,668	34,332	40,591	37,456	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			9	6	9	6	9	7	9	7
			11	0	11	382	11	5	11	5
			12	0	12	62	12	5	12	5
			13	1,348	13	1,322	13	1,774	13	1,439
20			33,316	20	32,560	20	38,800	20	36,000	
トータルコスト	千円	34,668	34,332	40,591	37,456	0				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し)	平成29年度より対象年齢を18歳まで拡大有効期間を変更した受給資格証を送付

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	医療費の助成により、疾病の早期発見による重症化の予防、子育てに伴う経済的負担を軽減することにつながる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		子育てに伴う不安や負担を軽減し、こどもが健康に育つように子育てを支援することは当町の取り組みに沿うものである。
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案		こどもの疾病の早期発見につなげ、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、平成29年度に対象年齢を15歳から18歳に引き上げた。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	助成対象の把握や助成事業の周知に努めている。
効率性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
公平性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	乳幼児分は県補助事業であり、事業費の大半が扶助費の為、削減することはできない。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	終了はできない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
医療機関に受診しやすくなり、経済的負担も軽減されている。平成29年度からさらなる子育て世帯負担軽減と疾病の早期発見、早期治療を図るため、対象年齢を15歳から18歳に引き上げを実施した。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 24 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	23	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 2 1 27
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業				担当課所	課所名	住民課 児童福祉		
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	14	社会保障				実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	79	制度の充実				総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計	3	2	1	No. 27	大事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業費				
	一般									
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 4 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例及び規則				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	ひとり親家庭等(父親、母親または両親のいない家庭等)に対し、児童(満18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)と児童を養育している方の医療費一部負担金を支給する。 秩父郡市内医療機関では現物給付、医療機関で一部負担金を支払った場合は償還払いにより医療費助成を行っている。 ただし自己負担分は補助対象外。		活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			支給・給付件数	件	2,658	2,715	2,700	2,700	2,700	
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
目的	ひとり親家庭等の18歳未満の児童と養育者		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			受給者数	人	230	214	205	205	205	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
医療費の一部負担金を支給、給付することで、受診しやすくなる。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		支給・給付額	千円	5,852	6,064	6,010	6,010	6,010		
		一人当たりの医療費	円	21,835	28,334	29,317	29,317	29,317		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
子育てに伴う不安や負担を軽減することにより、こどもが健康に育つように子育てを支援し、経済的、精神的負担を軽減する。		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		出生人数(年度)	人	50	42	42	42	42		
		第三子以降出生数	人	15	12	12	12	12		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円	2,573	2,473	2,400	2,400					
	地方債	千円		0							
	その他	千円									
	一般財源	千円	3,455	3,763	4,106	4,254					
	事業費計	千円	6,028	6,236	6,506	6,654	0				
	事業費の内訳	千円	節 事業費	9	3	9	0	9	7	9	7
			13	173	11	0	11	5	11	297	
			20	5,852	12	0	12	48	12	48	
				13	172	13	206	13	182		
				20	6,064	20	6,240	20	6,120		
トータルコスト	千円	6,028	6,236	6,506	6,654	0					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	医療費の助成により、疾病の早期発見による重症化の予防、子育てに伴う経済的負担を軽減することにつながる。
	結びついている		
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	子育てに伴う不安や負担を軽減し、こどもが健康に育つように子育てを支援することは当町の取り組みに沿うものである。
A1 町が実施しなければならない			
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	疾病の早期発見につながるほか、経済的負担の軽減となる為、対象と意図は妥当である。	
A 妥当である			
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	助成対象の把握や助成事業の周知に努めている。
	A 成果向上の余地はない		
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
A1 類似する事務事業はない			
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	県補助事業であり、事業費の大半が扶助費の為、削減することはできない。
A 削減の余地はない			
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	受益者負担はない。
	A1 受益者負担は求める必要がない		
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	終了できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
医療機関に受診しやすくなり、経済的負担も軽減されるため今後されているため今後も従来通り実施していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	24	政策体系	2 14 80	予算区分	一般	3 2 1 23
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		ひとり親家庭援助事業				担当課所	課所名	住民課 児童福祉			
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業			
	基本施策	14	社会保障				実施計画事業・一般事業	一般事業			
	基本事業	80	生活支援の充実				総合戦略事業該当	該当			
予算区分	会計	3	2	1	No. 23	大事業名 ひとり親家庭援助費					
	一般					任意の・義務的	任意の事業				
事業計画	単年度繰返し	事業期間				昭和 17 ~ 平成	実施方法	直営			
					根拠法令、例規・要綱	事業分類	補助・支援事業				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	ひとり親家庭を対象に、温泉保養施設の入浴料及び食事代を年度ごとに1回助成する。 入浴料については、大人(中学生以上)300円、小学生120円、幼児60円の助成、食事代については、1人につき600円を助成する。(19歳以上と4歳未満の児童については助成対象外) 町と社会福祉協議会の共催で、費用の1/2を町の補助とする。		保養施設の入浴券と食事券の配付								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			配付枚数	枚	463	459	460	460	460		
			入浴助成額	円	8,610	8,160	8,200	8,200	8,200		
		食事助成額	円	25,500	27,300	27,500	27,500	27,500			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	ひとり親家庭の児童と養育者		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			対象者数	人	331	329	330	330	330		
			対象世帯	世帯	132	130	135	135	135		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	心身の健康を保ち、親子のコミュニケーションを図る機会をつくる。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			入浴券利用人数	人	68	68	70	70	70		
			食事券利用枚数	枚	37	37	40	40	40		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	社会参加の機会をつくり、児童の育成を図る。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			入浴券利用率	%	21	21	30	30	30		
			食事券利用率	%	28	28	30	30	30		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	35	36	77	77						
	事業費計	千円	35	36	77	77	0					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			12	0	12	0	12	12	12	12		
			19	35	19	36	19	65	19	65		
トータルコスト		千円	35	36	77	77	0					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		親子のコミュニケーションを図ることにより、児童の育成に結びついている。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		児童の健全な育成を図る当町の取り組みに沿うものとなっている。
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			親子のコミュニケーションを図るためには妥当である。
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		利用券使用者が3割程度となっているため、周知の仕方等を工夫する必要がある。
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		類似する事務事業名
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案		
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		事業の全額が負担金の為削減できない。
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		受益者の負担はないため。
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		利用券使用者が大幅に減少する場合には縮小または終了を検討する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
利用券の配付時期、周知の方法を検討する。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
利用券を使用した人の統計データを作る。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
社会福祉協議会と今後の運営方法等を検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	25	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	0 0 0 0
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	---------

事務事業名					多子世帯保育料軽減事業(3歳未満3子以降)					担当	課所名					住民課					
総合振興計画上の政策体系					政策	5 人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり					課所	担当係名					防犯・交通安全担当				
事業区分					基本施策	99 その他					事業区分	新規事業・継続事業					新規事業				
事業区分					基本事業	999 その他						実施計画事業・一般事業					一般事業				
事業区分					大事業名					総合戦略事業該当					該当						
事業区分					No.					単独事業・補助事業					補助事業						
事業計画		単年度繰返し		事業期間	昭和 平成 27 ~ 平成					根拠法令、例規・要綱	埼玉県多子世帯保育料軽減事業実施要綱、小鹿野町多子世帯保育料軽減事業実施要綱										

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	保育所等に入所する3歳未満の第3子以降の児童の保育料を減免する。 本事業は県単事業で、県と町で1/2づつ費用負担するものである。			保育所等に入所する3歳未満の第3子以降の児童の保育料を減免する。								
	活動指標			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
	保育料減免額			千円	3,705	3,126	3,620	3,620	3,620			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
目的	保育所等に入所する3歳未満の第3子以降の児童とその保護者			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
				対家人数(4月1日現在)		人	24	20	21	21	21	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図る。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			第3子以降の出生数		人	15	12	12	12	12		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
少子化の軽減			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			出生率		%	4.0	3.5	3.5	3.5	3.5		
			出生数		人	50	42	42	42	42		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	1,852	1,563	1,810	1,810	1,810	
	地方債	千円		0				
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,853	1,563	1,810	1,810	1,810	
	計	千円	3,705	3,126	3,620	3,620	3,620	
			節	事業費	節	事業費	節	事業費
トータルコスト		千円		3,126	3,620	3,620	3,620	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図ることを目的としている。
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 利用者負担については、世帯の所得の状況その他の事情を勘案して国が定める水準を限度として、実施主体である市町村が定めることとされている。
有効性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A 妥当である	理由・改善案 この軽減事業については、県及び町の要綱に基づいた内容となっているため妥当である。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 この軽減事業については、県及び町の要綱に基づいた内容となっている。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似する事務事業名 小鹿野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例に定められた国の多子軽減 国の法令による多子軽減規定が、第1子、2子の年齢制限が緩和されたことにより対象が拡大するが、所得制限があるなど統合はできない。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 対象者の保育料の軽減であるため、収入減となる。削減の余地はない。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 利用児童の保護者から町民税額及び年齢等に基づいた規定の保育料の半額としているので、適正である。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
県の補助制度でなくなった場合、あるいは国の基準が改正されて本事業も対象となる場合などにおいて、町として全額負担するか、別の制度とするかの検討が必要である。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
今後、県の補助金がなくなった場合、町単独で事業を継続するかが問題となるが、子育て支援事業であるため、継続することで利用者の負担を軽減し少子化対策を図りたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	26	政策体系	3 16 86	予算区分	一般	3 2 4 21
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		民間保育所児童委託事業				担当課所	課所名	住民課		
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			担当係名	防犯・交通安全担当		
		基本施策	16	幼児教育			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
		基本事業	86	保育内容等の充実				実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般	3	2	4	No. 21	民間保育所児童委託費					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	町内の私立保育園へ、保護者の希望や公立施設との調整を図りながら、児童の委託事業を実施している。 町内の私立保育園「ひまわり保育園」では、生後45日から、朝は7:00から、また土曜日は1日(公立は小鹿野保育所で生後8か月から、両神保育所では満1歳から、朝は7:30から、土曜日は半日)の保育を実施しており、公立で実施できていない部分も実施している。		町内私立保育園(1か所)へ、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託事業を実施した。								
	活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)				
私立保育園委託料	千円	70,926	60,364	63,429	63,429	63,429					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	私立保育園の設置者及びその利用者		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			特定保育施設・特定地域型保育事業施設数(4月1日現在)	施設	1	1	1	1	1		
			特定保育施設・特定地域型保育事業利用者数(4月1日現在)	人	63	53	44	44	44		
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
	保護者の子育てと就労の両立支援。核家族化の増加による子育てへの不安などに対応する親支援。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			延長保育利用者数(月平均利用者数)	人	7	8	8	8	8		
			0歳児・1歳児の入所児童数(4月1日現在)	人	16	6	10	10	10		
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
	必要な保育サービスが受けられる。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			出生数	人	52	42	42	42	42		
			待機児童数	人	0	0	0	0	0		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円	23,527	21,865	22,567	22,217	22,567					
	県支出金	千円	11,001	11,640	11,234	11,108	11,234					
	地方債	千円		0								
	その他	千円		5,835	7,398	6,264	7,398					
	一般財源	千円	36,398	21,024	22,230	20,505	22,230					
	事業費計	千円	70,926	60,364	63,429	60,094	63,429					
	事業費の内訳	千円	節 13	事業費 70,927	節 13	事業費 60,364	節 13	事業費 63,429	節 13	事業費 60,094	節 13	事業費 63,429
	トータルコスト	千円	70,927	60,364	63,429	60,094	63,429					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	子育てをする保護者の負担や不安を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	子ども・子育て支援法に定められた、町の義務である。
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	私立保育園や認定こども園、地域型保育事業を利用する児童に対して適切な保育サービスを提供することが目的であり、妥当である。
A 妥当である	理由・改善案		
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	私立保育園へは委託費として支払うことや、支出する児童1人当たりの公定価格は国で定められている。
A 成果向上の余地はない	理由・改善案		
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案		
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	国が定めた公定価格により委託費、給付費を支出するため、削減の余地はない。
A 削減の余地はない	理由・改善案		
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	利用児童の保護者から町民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正である。
A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案		
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に定められた事業であり、私立保育園等が存在する限り終了にはならない。
効率性 の評価	理由・改善案		
公平性 の評価	理由・改善案		
終了 等の 条件	理由・改善案		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)仕事をしながら子育てとの両立が図られるよう、引き続き本事業により支援していくことが必要である。
--

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	27	政策体系	3 16 86	予算区分	一般	3 2 4 23
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		管外保育所児童委託事業				担当課所	課所名	住民課		
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			担当係名	防犯・交通安全担当		
		基本施策	16	幼児教育			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
		基本事業	86	保育内容等の充実				実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	3	2	4	No. 23	管外保育所児童委託費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 平成 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
						任意の・義務的	義務的事业			
						実施方法	委託			
						事業分類	その他町民に対する事業			

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		町外保育所等に申込があった場合、その保育所等の所在市町村と協議し入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ児童の委託事業を実施している。						
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			管外公立保育所委託料	千円	4,058	6,280	8,113	8,113	8,113
		管外私立保育園等委託料	千円	12,354	21,234	19,124	19,124	19,124	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)		小鹿野町に住所があり保育に欠け町外保育所等へ入所を希望している児童と、町外の保育所等設置者						
			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			委託先保育所等施設数	施設	12	13	7	7	7
			年間延べ委託児童数	人	202	424	201	201	201
		委託児童数(4月1日現在)	人	19	15	16	16	16	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)		保護者の就労場所等の都合に応じた、利用しやすい保育環境を提供できる。							
		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		町外委託児童数/町外委託希望児童数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)		必要な保育サービスが受けられる。							
		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		出生数	人	52	42	42	42	42	
		待機児童数	人	0	0	0	0	0	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	5,100	9,454	8,414	11,003	11,003	
	県支出金	千円	2,384	5,033	4,207	5,672	5,672	
	地方債	千円		0				
	その他	千円		1,796	918	1,026	1,026	
	一般財源	千円	12,537	11,231	13,698	14,502	14,502	
	事業費計	千円	20,021	27,514	27,237	32,203	32,203	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			13	22,391	13	27,514	13	27,237
	トータルコスト	千円	20,021	27,514	27,237	32,203	32,203	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	子育てをする保護者の負担や不安を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	子ども・子育て支援法に定められた、町の義務である。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	保護者が町外保育利用を希望しており、保育が必要な児童の保育サービスの提供が目的であるため、妥当である。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	保護者等の申込に基づき当該市町村と協議し、当該市町村の保育の実施状況により利用の可否を決めるため、成果向上の余地はない。
効率性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
公平性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	国が定めた公定価格により委託費、給付費を支出するため、削減の余地はない。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用児童の保護者から町民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正である。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)			
児童福祉法及び子ども・子育て支援法に定められた事業であり、休止・廃止することはできない。保護者の就労形態の多様化への対応。また、今後子ども・子育て支援新制度の充実により、保育が保護者と施設との直接契約になれば、保護者が希望する保育施設の範囲は今よりもっと広がるのが予想される。			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
引き続き、保護者のニーズに応じるため町外の保育所等へ委託し、仕事と子育ての両立が図れるよう支援していくことが必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	28	政策体系	3 16 86	予算区分	一般	3 2 4 27
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		特別保育事業費補助事業				担当課所	課所名	住民課		
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			担当係名	防犯・交通安全担当		
		基本施策	16	幼児教育			事業区分	新規事業・継続事業		
		基本事業	86	保育内容等の充実				継続事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	3	2	4	No. 27	特別保育事業費補助金				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	～	平成	根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町民間保育所補助金交付要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	・延長保育事業: 町内の私立保育園における7:00～7:30の30分間、通常開所時間外の保育実施に対する国、県、町の補助金と、私立保育園で負担している延長時間分の人件費等について、町単独で補助金を交付している。 ・安心・元気、保育サービス支援事業: 特別児童手当対象児童や低年齢児の保育所入所について、また、アレルギー食特別給食提供に対し、該当する私立保育園等に対し補助金を交付している。			・延長保育利用者8人、国・県・町1/3づつ300,000円。町単独157,000円。計457,000円を交付 ・安心・元気、保育サービス支援事業費補助金申請において、低年齢児受入れ、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業が対象となる。						
	活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
私立保育園等への補助額	千円	5,219	4,046	7,320	7,320	7,320				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	私立保育園等設置者及び私立保育園等利用者			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				私立保育園等設置数(秩父管内)	施設	16	16	16	16	16
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
	私立保育園等における特別な保育に対応するための費用について補助金を交付し、運営をスムーズなものにする。また、特別な支援を必要とする児童についても受け入れやすい体制を強化する。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				私立保育園等入所者数(4月1日)	人	67	63	55	55	55
				延長保育利用者数(月平均利用者数)	人	7	8	8	8	8
			0・1歳児の入所者数(4月1日)	人	18	12	14	14	14	
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
	必要な保育サービスが受けられる。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				出生数	人	52	42	42	42	42
				待機児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円	100	100	100	0	0					
	県支出金	千円	2,481	1,840	3,040	3,040	3,040					
	地方債	千円		0								
	その他	千円		0								
	一般財源	千円	2,638	2,106	4,180	4,380	4,380					
	事業費計	千円	5,219	4,046	7,320	7,420	7,420					
	事業費の内訳	千円	節 19	事業費 5,219	節 19	事業費 4,046	節 19	事業費 7,320	節 19	事業費 7,420	節 19	事業費 7,420
	トータルコスト	千円	5,219	4,046	7,320	7,420	7,420					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	子育てをする保護者の負担や不安感を軽減し、よりよい保育サービスの提供を目的としているため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 国・県の制度に基づき町が負担しているため、妥当である。また、保育所入所児童の処遇に係ることであり、町が入所委託をしているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 私立保育園等が健全に運営され、利用者の保育ニーズに対応することを目的としているため妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
公平性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 国・県の制度に基づき実施しているため、受け入れの実情に合わせた支援をしていく。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
終了 等の 条件	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
終了 等の 条件	A 削減の余地はない	理由・改善案 国・県の制度に則り交付している補助金のみであり、実施する保育園があれば廃止・休止はできない。削減の余地はない。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
終了 等の 条件	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 小鹿野町民間保育所補助金交付要綱に基づき行われているもので、受益者負担の余地はない。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
保護者の就労形態の多様化への対応や障がい児への支援、アレルギー給食の対応など今後増加することは考えられても、終了・休止・縮小は見込めない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action 1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか」を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

核家族化が急増しているとはいえ、地域的に地縁者による一時保育が可能のため、平成27年度は利用対象者がいなかったと見

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
保護者の多様化する就労形態に対応するための延長保育事業や、障がい児への支援、低年齢児の受入れ、アレルギー児対応給食の実施など、今後需要は増加する傾向にあると思われるため、必要な事業であり継続が必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 24 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	29	政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 4 31
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		放課後児童対策事業				担当課所	課所名	住民課 児童福祉担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	22	児童・青少年の育成				実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	103	児童福祉				総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	3	2	4	No. 31	放課後児童対策事業費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱		児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。		公立:両神学童保育室1施設を直営で実施、民間:学童クラブ4施設については、運営委託により実施した。 H28年4月から三田川、長若学童クラブを開設した。								
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	放課後、就労等で保護者が家に不在の小中学生(その保護者)		小学生数(5月1日現在)		人	627	611	595	595	595	
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
・児童が安心して過ごせる。 ・適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。 ・保護者が安心して子育てと仕事を両立できる。		利用者数(5月1日現在)		人	24	28	39	39	39		
		公立利用希望者数/公立利用者数		%	100	100	100	100	100		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
・児童が放課後安心して過ごすことができる。 ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。		利用率		%	24	28	32	32	32		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円	11,331	12,925	13,608	17,104	13,608					
	県支出金	千円	11,669	15,543	16,226	19,626	16,226					
	地方債	千円	0	0								
	その他	千円	2,249	12,687	4,044	3,455	4,044					
	一般財源	千円	19,519	7,864	24,481	25,072	24,481					
	事業費計	千円	44,768	49,019	58,359	65,257	58,359					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			4	353	4	468	4	468	4	457	4	468
			7	7,204	7	6,036	7	8,431	7	8,905	7	8,431
9			17	9	24	9	50	8	15	9	50	
11			923	11	955	11	1,256	9	50	11	1,256	
12			154	12	261	12	287	11	1,496	12	287	
13			31,373	13	40,127	13	46,381	12	334	13	46,381	
14			88	14	114	14	206	13	51,259	14	206	
19			674	19	1,034	18	216	14	1,236	18	216	
						19	1,064	16	25	19	1,064	
						18	40					
						19	1,430					
						23	10					
トータルコスト	千円	44,768	49,019	58,359	58,359	58,359						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	児童数の増加にともない、手狭になっている施設もあるので、検討していく。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	就学前児童の保育需要は高まっており、就学してからも一程度保育需要は継続すると思われる。そのため、小1の壁をなくすような支援が必要であり、現在、各学校区へ学童クラブを整備しており、子育て支援体制の拡充が図られている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 学童クラブの運営は児童福祉法に「市町村は地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、市町村以外の運営主体と連携を図り、利用促進に努めなければならない」と定められる事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 国の基準では小学校低学年を対象としていたが、H27から新制度になり6年生まで対象が拡大された。当町では以前より6年生までを対象としており、このまま継続で良いと思われる。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 両神学童保育室や、新たな学校区への施設整備を実施しており支援環境の向上が図られてきたが、長若学童クラブでは施設を借用しての実施なので、長若小学校の空き教室等が利用できれば受入れ児童数の増加を図ることができる。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案 類似する事務事業名 放課後こども教室 放課後子ども教室推進事業と本事業では、事業目的や対象者等が異なるため、現時点での統合は難しい。しかし、各事業の特徴を活かして連携していくことは可能である。
終了 等の 条件 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 事業費のほとんどが、民間クラブへの委託料と公立学童の人件費となっている。支援員の配置基準や入室児童数の増加により、必要な支援員数も増加しており、児童の安全を確保するためにも削減の余地はない。また、民間の委託費も入室者の増加により支援単位数が増え、それに伴い委託料も増加している。
終了 等の 条件 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 郡内の各自治体との比較では、皆野町がH28から無料化実施。また、秩父市も安い保育料となっている。その他の自治体との比較では特に高い保育料ではなく、適正であると思われる。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 家庭に児童の帰りを待つ親族等が常時いるようになるなど環境の変化、あるいは、児童を放課後、学校から直接保護者へ引き渡すことができるようになるなど違う支援の形が出来れば、終了、縮小となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 利用数の割合は近年増加傾向にあり今後も続くと思われる、小学校の空き教室を活用することで施設の確保が容易となり、利用数の増加に対応した受入れも可能になる。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。 小学校の空き教室があれば、その活用についての検討、関係機関との調整を図っていく。 支援員の労働時間が主に放課後となり、フルタイムでの就労がかなわないため支援員の確保が課題となっている。		(4) 今後の事務事業の方針 B 改善・見直しを進める

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 今後も利用児童数の割合は増加する見込みであり、保護者が安心して児童を預けて仕事との両立ができるよう、事業の充実を図っていく必要がある。
--

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	30	政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 4 33
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		地域型保育委託事業				担当課所	課所名	住民課		
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			担当係名	防犯・交通安全担当		
		基本施策	22	児童・青少年の育成			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
		基本事業	103	児童福祉				実施計画事業・一般事業		一般事業
					総合戦略事業該当			該当		
					単独事業・補助事業			補助事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	3	2	4	No. 33	地域型保育事業				
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 27 ~ 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		根拠法令、例規・要綱		児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、小鹿野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例		

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)					
	H27年4月から子ども・子育て新制度により、地域型保育事業の基準が定められた。町内には、待機児童は現在いないため、地域型保育事業所はなく、今後も予定はないと思われる。そのため、管外の地域型保育事業所へ委託を希望する保護者の申請により、他市町と協議し、委託を実施する。					秩父市の事業所内保育所「アプリコットプレスクール」に1歳児2名入所委託を実施した。					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
委託料		千円	3,998	2,861	4,476	4,476	4,476				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	保育認定を受けた児童、保護者					対象指標					
	入所児童数		人	1	2	3	3	3			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
待機児童をなくし、多様化する保育ニーズに対応することで、保護者が子育てと仕事との両立を図ることができる。					成果指標						
入所児童数/入所希望児童数		%	100	100	100	100	100				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
待機児童を発生させない。					上位成果指標						
待機児童数		人	0	0	0	0	0				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	756		1,675		2,238		0		0	
	県支出金	千円	353		892		1,119		0		0	
	地方債	千円	0									
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,889		294		1,119		0		0	
	事業費計	千円	3,998		2,861		4,476		0		0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			13	3,998	13	2,861	13	4,476	13	0	13	0
トータルコスト		千円	3,998		2,861		4,476		0		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	子育てをする保護者の負担感や不安を軽減して、きめ細かな保育ニーズに応えている
	結びついている		
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	町には待機児童がいないため、管外の地域型保育事業所に委託している
A3 委ねている			
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	待機児童はいないが、子育てをする保護者の負担感や不安を軽減して、きめ細かな保育ニーズに応えているため妥当である	
A 妥当である			
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	国・県の制度に基づき実施しているため、受け入れの実情に合わせた支援をしていくことで良い。
	A 成果向上の余地はない		
⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名	
A1 類似する事務事業はない			
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	国が定めた公定価格により委託費、給付費を支出するため、削減の余地はない。実施する事業所があれば廃止・休止はできない。
	A 削減の余地はない		
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	利用児童の保護者から町民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正である。
	A2 現行の受益者負担は適正である		
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		保育所、認定こども園などの保育施設が充実することで、保育を必要とする児童の受け入れがすべて可能となり、待機児童が0となれば地域型保育事業は不要となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
待機児童解消のための事業であり、町内の保育施設との調整が必要となるため、今後も町内に事業所は開設されないと思われる。きめ細かな保育ニーズに対応するためには継続して委託事業を実施していく必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	31	政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 4 35
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		子育て支援推進事業				担当	課所名		住民課		
						課所	担当係名		防犯・交通安全担当		
						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
		基本施策	22	児童・青少年の育成			総合戦略事業該当		該当		
		基本事業	103	児童福祉			単独事業・補助事業		単独事業		
							任意的・義務的		任意的事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名						
	一般	3	2	4	No. 35	子育て支援推進事業費					
事業計画	単年度繰返し		事業期間	昭和 11 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		小鹿野町リフレッシュ・緊急保育事業実施要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)				
	・保護者の育児疲れ等からのリフレッシュと疾病や冠婚葬祭等による緊急時の保育需要に対応し、児童の福祉の増進を図るため実施する。町内の保育所(園)3か所で受入れを実施。利用時間は原則通常保育内。 ・リフレッシュは月間延べ2日、緊急保育は連続利用7日を限度。 ・保護者から申請が提出されると、希望の保育所(園)と調整。受入れが可能であれば事前に面接を経て実施となる。 ・利用料は、保護者負担一日1,800円。民間保育園を利用した場合は、委託契約により一日3,600円を委託料として町が支払う。					・利用希望者がいなかったため、実績なし。				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
委託料		千円	0	0	72	72	72			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
目的	町内に住所を有する就学前児童の保護者が、リフレッシュを図るため、また、疾病、災害等社会的にやむを得ない事由で不在になるなど、一時的に保育に欠ける児童					対象指標				
	利用件数(延べ)		件	0	0	55	55	55		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
対象児童の保護者の育児疲れ等からのリフレッシュを図ることや、疾病や冠婚葬祭等による緊急時の保育需要に対応するため。					成果指標					
利用希望件数/受入件数		%	-	-	100	100	100			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
保護者の育児疲れ等の影響から児童の虐待を未然に防ぐ。					上位成果指標					
児童虐待相談受理件数		件	1	2	0	0	0			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	72	72	72					
	事業費計	千円	0	0	72	72	72					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			13	0	13	0	13	72	13	72	13	72
トータルコスト		千円	0	0	72	72	72					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	子どもたちの健やかな成長に親のゆとりも大切であり、親支援を含めた児童福祉として資する。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	本町にある3か所の保育所と調整により実施している。保護者の希望や保育所の都合もある為、一部民間委託で実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	H28は実績がないが、保育所等に在籍していないお子さんの保護者のリフレッシュ等を目的としており、リフレッシュ等を図ることで社会参加が可能になることや、児童虐待の防止などにつながっているため妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	利用を希望する保護者が申請するかどうか。実績がないため、成果が表れているとは言えないが、子育て支援の目線では、サービスとしてこのまま事業は継続する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名 幼稚園預かり保育 対象者、実施場所が異なる。対象者にも負担がかからないよう、幼稚園在園児は幼稚園で預かっている。
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	実績がないため、H28はH27の2/3に減額している。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	受益者は保護者。他の入所の方からは利用者負担を所得に応じ徴収しているため、無料にはできない。一日単価とすれば適正ではないかと考える。(1か月単位とした場合、1800円×20日=36,000円、最低でも8時間保育すれば、時単225円。ファミサポは1時間600円)
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		就学前児童のうち、幼稚園に在園する以外の全員が、保育所などに入所すれば終了となるが、終了の可能性はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針		
	A 現状維持(従来通り実施)		

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
核家族化が急増しているとはいえ、地域的に地縁者による一時保育が可能のため、平成28年度は利用対象者がいなかったと思われるが、引き続き分析を実施する必要もある。 今後もひとり親家庭や、妊娠中や出産後の方の子育て支援としてサービスの継続は必要であり、より一層の制度の周知を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	32	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	2 3 1 13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		戸籍住民基本台帳等事務						担当課所	課所名	住民課				
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり				事業区分	担当係名	防犯・交通安全担当				
		基本施策	99	その他					新規事業・継続事業	継続事業				
		基本事業	999	その他					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			事業区分	総合戦略事業該当	非該当				
	一般	2	3	1	No. 13	戸籍住民基本台帳等事務			単独事業・補助事業	補助事業				
									任意的・義務的	義務的事业				
									実施方法	一部委託				
									事業分類	証明書交付・登録等事務				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	～平成			根拠法令、例規・要綱	住民基本台帳法、戸籍法、小鹿野町住民基本台帳事務取扱規則、出入国管理及び難民認定法、小鹿野町印鑑条例・同施行規則						

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	住民基本台帳法・戸籍法に基づく転入・転出等の住民異動届出、戸籍の届出、国民健康保険・国民年金の資格の得喪等の届出の受理等窓口事務及びこれに伴う住民基本台帳処理事務を行う。 戸籍・住民基本台帳法・印鑑登録等に係る証明書の交付事務を行う。 これらのとおり、住民基本台帳や戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行う事業である。		事業概要に記載のとおり、届出処理や証明書交付を行った。番号制度導入事業として国庫補助を受けている								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			住民異動処理件数	件	854	765	760	760	760		
		証明書交付件数	件	15,859	14,905	14,900	14,900	14,900			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	小鹿野町民、小鹿野町に本籍がある人		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			小鹿野町の人口4月1日現在	人	12,371	12,119	12,030	11,974	11,800		
			本籍人口数	人	17,806	17,550	17,450	17,350	17,250		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が行われる。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	100	100			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
住民基本台帳は住民の住所やその異動など住所に関する事項を記録し、戸籍は日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証することにより住民の生活を円滑にしている		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円		1,198	1,464	2,577	2,577					
	県支出金	千円		0								
	地方債	千円		0								
	その他	千円				222	222					
	一般財源	千円	6,160	1,678	0	0	0					
	事業費計	千円	6,160	2,876	1,464	2,799	2,799					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			4	324	4	253	9	17	9	17	9	17
			7	2,123	7	1,671	11	436	11	335	11	335
			9	5	9	6	13	24	13	23	13	23
			11	89	11	73	19	987	19	2,424	19	2,424
13			12	13	15							
19	3,610	19	858									
トータルコスト	千円	6,160	2,876	1,464	2,799	2,799						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びつかない	理由・改善案	政策体系には結びつかないが、住民基本台帳法や戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行わなければならない。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	住民基本台帳法・戸籍法等に基づき届出処理や証明書交付を行うことは、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるため町が行わなければならない。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	届出処理や証明書交付を迅速かつ正確に行う事務のため、対象と意図は妥当である。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	戸籍と住民基本台帳の電算処理を連動することで戸籍附票事務の迅速化と精度向上を図ることができたので成果向上の余地はない。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事務執行に係る電算委託料等の経常的な経費が主な事業費であるため、事業費を削減することは出来ない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	証明書交付については、利用者から証明書発行手数料を徴収しており、現在の受益者負担は適正である。届出処理については法令に基づく自治体固有の事務であるため、受益者は不特定多数となる。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
住民基本台帳法や戸籍法に基づく事務

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	33	政策体系	1 8 60	予算区分	一般	4 1 3 17
------	----------	------	----------	----	------	--------	------	----	----------

事務事業名	生活環境保全事業					担当課所	課所名	住民課	
						担当係名	環境衛生担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本施策	8	環境保全				実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	60	環境保全の推進				総合戦略事業該当		非該当
							単独事業・補助事業		単独事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				
	一般	4	1	3	No. 17	生活環境保全事業費			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 平成 24 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	ちちぶ環境基本計画、小鹿野町環境保全条例 小鹿野町生活用水設備設置費補助金交付要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	・住民・事業者から廃食油を買取り、町は廃食油の回収保管及びBDF製造施設への運搬を行う。製造されたBDF燃料を公用車やボイラーの燃料として供する。この事業は、ちちぶ定住自立圏構想に基づいて事業を実施している。 ・住民の衛生的で文化的生活の向上のため、秩父広域市町村圏組合水道事業の設置等に関する条例第2条第2項に規定する町の給水区域外で、生活用水設備の新設又は改修する事業に要する経費に対し補助金を交付している。			・住民及び事業者から使用済てんぷら油を回収し、吉田元気村で稼働している装置によりバイオディーゼル燃料(BDF)を製造し、公用車に供給した。 ・廃食油については、1リットル1円で買い取った。 ・両神薄地内において、生活用水設備改修を1件実施した。						
	活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
廃食油回収量	リットル	3,380	5,235	5,000	5,000	5,000				
廃食油買取額	円	613	661	600	600	600				
補助金交付件数	件	1	1	1	0	0				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	・住民・事業者から排出される廃食油を有価物として買取って回収 ・上水道給水区域外住民への生活用水設備の新設又は改修に対する経費補助			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				廃食油排出登録者	人	58	61	65	70	75
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
	・化石燃料の使用削減やCO2削減に寄与する。 ・上水道給水区域外住民の衛生的で文化的生活の向上に資するため			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				回収量	リットル	3,380	5,235	5,000	5,000	5,000
				廃食油排出新規登録者	人	15	3	4	5	5
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
	・ごみ処理されていた資源の有効活用及び省エネルギー対策の推進 ・上水道給水区域外住民の衛生的で文化的生活の向上に資するため			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				公用車の燃料使用量	リットル	877	801	800	800	800

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円				3,000				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,513	515	2,109	256				
	事業費計	千円	1,513	515	2,109	3,256	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	13	11	64	1	200	1	67
			16	1	16	1	11	105	11	85
			19	1,500	19	450	16	4	13	3,000
							19	1,800	16	4
							19	100		
トータルコスト	千円	1,513	515	2,109	3,256	0				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施する	BDF事業は、ちちぶ定住自立圏構想の一環として1市4町で共同実施している事業のため、町単独での改善は難しい。 平成28年12月より学校給食センターの回収を開始した。
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	BDF事業は、廃棄物の減量化やリサイクル促進により環境保全の推進に結びついている。生活用水設備補助事業は、給水区域外住民の衛生的・文化的な生活の向上に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	BDF事業は、営利活動として成り立てば民間事業者に委ねられる可能性あり。生活用水設備補助事業は、上水道給水区域外住民に対する町の政策であり、町で実施しなければならない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	BDF事業は、廃棄物の減量化などに寄与していることから、現状は見直すことは考えていない。生活用水設備補助事業は、上水道給水区域が延伸されない限り見直しの余地がない。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	BDF事業は、啓発事業や戸別訪問などで回収量は増やせる可能性はあるが、1日あたりの製造量の上限があるため、回収量と製造量の均衡がとれなくなる可能性あり。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	BDF事業については、BDF使用車両の消耗品であり、BDF燃料の性質上、定期的な部品交換を要するため、削減できる余地なし。 生活用水設備補助事業については、上水道給水区域外の補助事業であり、補助上限額の設定もあるため削減できる余地なし。
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	住民の廃棄物処理費用の軽減や、上水道給水区域外住民の生活用水設備投資の自己負担減少にもなっているため、見直す余地がない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) BDF事業については、営利事業として成り立てば民間事業者に委ねられる可能性あり			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針 A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
事業が終了すると、廃食油を廃棄物として処分せざるを得ないため、廃棄物減量化及び循環化社会の流れに逆行する。そのため、事業継続は必要と思われる。 なお、本事業が営利事業として民間企業等が参入してくれれば、町は事業から撤退も視野に検討してよいと思われる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	34	政策体系	1 9 66	予算区分	一般	2 1 9 22
------	----------	------	----------	----	------	--------	------	----	----------

事務事業名		交通安全推進事業				担当課所	課所名	住民課		
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
		基本施策	9	安全の確保			実施計画事業・一般事業	一般事業		
		基本事業	66	交通安全対策			総合戦略事業該当	非該当		
							単独事業・補助事業	単独事業		
							任意的・義務的	任意的事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		実施方法	直営		
	一般	2	1	9	No. 22	交通安全推進費	事業分類	その他町民に対する事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱		小鹿野町交通指導員設置規則 交通安全母の会会則 等				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	交通指導員への活動に対する報酬、西秩父交通安全協会、西秩父交通安全協会各支部、交通安全母の会の各団体の活動に対して補助金を交付 また、交通災害共済の加入を推奨し、警察等の関係機関と連携を取り小鹿野町内の交通安全の啓発活動等を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・年4回行われる交通安全運動への参加。 ・高齢者や小学生新入児童への交通安全啓発物の配布。 ・行事の際の交通誘導や、交通安全PR活動。 ・交通災害共済加入事務。 								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			交通指導員委嘱人数	人	8	8	8	8	8		
			交通安全母の会会員	人	76	72	70	70	70		
		交通災害共済加入者数	人	3,393	3,507	3,600	3,600	3,600			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	① 町民		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	② 新入学児童(小学生)		町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800		
	③ 高齢者(75歳以上)		新入学児童	人	90	92	90	90	90		
			高齢者(75歳以上)	人	2,228	2,226	2,200	2,200	2,200		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
①交通安全に対する意識を高めてもらう。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
②交通ルールを守ってもらう。		交通死亡事故	件	0	0	0	0	0			
		交通事故件数(人身+物損)	件	126	131	110	110	110			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
住民の交通安全が守られ、安心・安全に暮らせる。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		交通死亡事故	件	0	0	0	0	0			
		交通事故件数(人身+物損)	件	126	131	110	110	110			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円		0								
	地方債	千円		0								
	その他	千円	221	216	200	200						
	一般財源	千円	2,024	1,986	2,557	2,497						
	事業費計	千円	2,245	2,202	2,757	2,697	0					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			1	760	1	760	1	950	1	950		
			8	89	8	87	8	91	8	91		
9			25	9	22	9	82	9	42			
11			2	11	9	11	261	11	261			
12			47	12	49	12	70	12	70			
19			1,321	19	1,275	19	1,303	19	1,283			
トータルコスト	千円	2,245	2,202	2,757	2,697	0						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	交通安全啓発の看板配布及び経年劣化した看板の入替を実施

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	町民への啓発活動を行うことは、交通安全意識を高めるとともに、交通事故の減少につながる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	交通安全の一環として、交通事故防止を図ることは、町の重要な責務である。しかし、町単独で交通事故防止を図るには限度があるため、各関係機関へ補助金として支援を行っている。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	町民への交通安全啓発及び交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施しており、対象と意図は妥当である。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	啓発活動等を行うことにより現在の交通死亡事故0日数を更新できている。更なる交通事故件数の減少のためには、危険箇所の調査や看板設置など交通事故防止のために警察等機関などと連携を図る必要がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費のみであり、各団体の決算内容を確認、適正に執行されているため、削減の余地はないと思われる。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	基本的に補助事業となるため、受益者負担を求める必要はない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	交通安全の普及啓発を継続することにより、住民の交通安全意識向上を図れるため、終了の余地はないが、補助金交付団体の会員数の減少等の事由により活動休止となれば団体への補助金交付の縮小は有り得る。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
現状では、「児童飛び出し注意」の看板を西秩父交通安全協会に依頼しているが、緊急対応できるよう、町で購入・保管し、設置することも検討している。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
予算化が課題となる。			C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
交通死亡事故ゼロを更新しているが、交通事故件数は減少していない。更なる交通安全の啓発等の推進に努めるものである。	

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	116	政策体系	1 9 67	予算区分	一般	2 1 4 19
------	----------	------	----------	-----	------	--------	------	----	----------

事務事業名		防犯灯維持管理事業				担当課所	課所名	住民課		
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			担当係名	防犯・交通安全担当		
		基本施策	9	安全の確保			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
		基本事業	67	防犯対策				実施計画事業・一般事業	一般事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	2	1	4	No. 19	防犯灯維持管理費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	17	～	平成	根拠法令、 例規・要綱	埼玉県防犯のまちづくり推進条例		

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	主要な事務は既設防犯灯の維持管理を実施。その他、住民からの要望による防犯灯の新設及び移設など依頼があった場合、現地調査を実施し、防犯灯設置基準に基づき設置の可否をしている。また、平成28年度は防犯灯LED化事業を実施、町管理の防犯灯を全てLED型防犯灯に切り替え、平成29年1月1日より賃貸借契約を開始した。		住民課で所管していた照明灯など全灯調査を実施した結果、調査本数は1204本であった。そのうち蛍光灯型防犯灯を全てLED型防犯灯に切り替え、住民課で予算執行していた道路照明灯などを建設課などへ所管替えを実施した。								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	住民の安心・安全が対象である。		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800		
			世帯数	戸	4,860	4,812	4,779	4,740	4,710		
		防犯灯設置基数	基	1,122	1,100	1,125	1,145	1,165			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
防犯灯の設置及び適切な維持管理。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		電気料	円	4,240,731	3,169,011	2,520,000	2,520,000	2,520,000			
		防犯灯設置要望対応率	%	100	100	100	100	100			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
防犯灯を設置することにより、犯罪被害が減少する。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		犯罪発生率(人口1000人当たり犯罪率)	%	3.3	4.9	-	-	-			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	5,931	4,455	4,934	5,154				
	事業費計	千円	5,931	4,455	4,934	5,154	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	5,931	11	4,052	11	2,520	11	2,260
					14	403	14	1,614	14	1,614
							15	800	15	1,280
トータルコスト	千円	5,931	4,455	4,934	5,154	0				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	住民の要望に基づき、夜間の防犯上の危険箇所に防犯灯を設置することにより、安心・安全なまちづくりに結びついている。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	灯具の維持管理等について賃貸借契約をしているが、設置等は町が実施しなければならない事業である。
A2 一部、委ねている	理由・改善案		
有効性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	住民の安心・安全を目的としているため、見直しの余地はない。
	A 妥当である	理由・改善案	
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	考えうる経費削減の方法により、10年間の賃貸借契約を締結したため、見直す余地がほぼないと思っている。
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	LED化実施済みのため削減の余地なし
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	住民の安心・安全を目的としているため、見直しの余地はない。
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	犯罪や交通事故などが無くならない限り、事業終了などの可能性はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
平成28年度の中途より防犯灯LED化事業を実施したため、電気料に関しては約50%の削減となっている。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	117	政策体系	1 6 57	予算区分	一般	4 1 3 19
------	----------	------	----------	-----	------	--------	------	----	----------

事務事業名		公衆便所維持管理事業				担当課所	課所名	住民課		
						担当係名	環境衛生担当			
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	6	生活環境の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	57	環境衛生対策の推進				総合戦略事業該当		非該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
予算区分	会計	一般	4	1	3	No. 19		大事業名		
							公衆便所維持管理費			
							任意的・義務的		任意的事業	
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 年	～	平成	根拠法令、例規・要綱		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	旧小鹿野町内にある公衆便所27箇所について維持管理を実施。清掃作業については、小鹿野町シルバー人材センターと委託契約及び要望等により設置した行政区が実施をしている。					住民課所管公衆便所の維持管理。シルバー人材センターによる清掃作業の委託。							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)					
委託料		円	1,060,157	1,072,158	1,100,000	1,100,000	1,100,000						
消耗品費		円	80,213	92,537	95,000	95,000	95,000						
修繕費		円	485,762	312,798	300,000	300,000	300,000						
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
	公衆便所					対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						公衆便所数		箇所	27	27	28	28	28
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
	公衆便所の維持管理を目的としている。					成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						清掃率		%	100	100	100	100	100
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
	公衆便所があることにより、良好な生活環境を維持している。					上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						公衆便所苦情等件数		件	2	8	5	5	5

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円			3,000							
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,450	2,239	5,361	8,994						
	事業費計	千円	2,450	2,239	8,361	8,994	0					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	72	8	60	8	60	8	72		
			11	1,254	11	1,043	11	1,254	11	1,816		
			12	64	12	64	12	56	12	61		
			13	1,060	13	1,072	13	1,514	13	1,568		
							15	5,000	15	5,000		
					19	477	19	477				
トータルコスト	千円	2,450	2,239	8,361	8,994	0						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	公衆便所があることにより、公衆衛生対策となっている。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、設置は市町村で行わなければならない。ただし、清掃業務は委託契約等により実施している。
有効性 の評価	A2 一部、委ねている	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	必要施設のため、見直しの余地がない。
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	
公平性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
終了 等の 条件	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	
	終了の可能性は現状なし	理由・改善案	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
公衆便所は環境衛生上の必要施設だが、一部の利用者によるトイレトペーパーの盗難、配管詰まり、水の出っぱなしなど通常外利用に対し手間が発生している。特に水洗タンクやフラッシュバルブなど給水等基幹設備の損傷は修繕に多大な経費がかかる。